

# みんなくりポジトリ

国立民族学博物館学術情報リポジトリ National Museum of Ethnology

## 国・自治体による地域SNS：施策とその効果の検証

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2012-09-28 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 田中, 秀幸 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://doi.org/10.15021/00000917">https://doi.org/10.15021/00000917</a>

## 第4章 国・自治体による地域SNS

### ——施策とその効果の検証——

田中 秀幸

東京大学大学院情報学環

本章では、総務省実証実験及び財団法人地方自治情報センターのeコミュニティ形成支援事業に基づき導入された地域SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）を対象として、総務省の地域SNS導入促進策がいかなる目的をもっていたのか、それに対して、地域SNSの実態はいかなるものであったのかを明らかにする。

総務省の地域SNS施策の目的は、地域における課題解決力の向上にあり、その大目的を達成するために、(1) 地域社会への住民参画の促進と(2) 地方行政への住民参画の促進という2つのサブの目的が設定されていた。検証の結果、地域SNSはどちらのサブ目的についても、活用し得ることは確認されたが、他方で、目的を達成できず廃止となったサービスもあった。以上の考察を踏まえ、行政が地域SNSというソーシャル・メディアを効果的に活用する上で留意すべき点について考察を行った。

- |                         |                          |
|-------------------------|--------------------------|
| 1 はじめに                  | 4.1.2 アンケート調査に基づく定量的事例研究 |
| 2 総務省による地域SNS導入施策       | 4.2 地方行政への住民参画の観点からの検証   |
| 2.1 総務省ICT住民参画研究会       | 4.2.1 ヒアリング等に基づく定性的事例研究  |
| 2.2 地域SNS導入施策の背景        | 4.2.2 日記データに基づく定量的事例研究   |
| 2.3 地域SNS導入施策の目的        | 5 地域SNSに対する事業評価の状況       |
| 3 各自治体による地域SNS施策の状況     | 6 まとめ                    |
| 4 地域SNS施策の検証            |                          |
| 4.1 地域社会への住民参画の観点からの検証  |                          |
| 4.1.1 ヒアリング等に基づく定性的事例研究 |                          |

\*キーワード：地域社会，地方行政，住民参画，事業評価，ソーシャル・メディア

### 1 はじめに

日本人の生活様式が変化する中で、地域社会での人と人のつながりが希薄化していると言われて久しい。少子高齢社会が進展する中、取り組まなければならない社会的な課題がますます増える一方で、国の債務残高がGDPの200%にもなる日本では政府の役割を期待することが難しくなっている。地域社会が直面する課題に住民自ら取り組むに当

たっては、個々人がバラバラでは成し遂げられることに限界があり、人と人がつながりお互いに協働できるようになることが大切である。こうした状況の中、地域の絆を再生する手段の1つとして情報通信技術（ICT）が注目されている。

近年、人と人を結びつける ICT としては、ソーシャル・ネットワーキング・サイト（又は、ソーシャル・ネットワーク・サイト、SNS）などのソーシャル・メディアが用いられるようになってきている。Facebook や Twitter のようにグローバルに展開するものから、mixi や Gree など日本国内で展開するものなど様々なソーシャル・メディアのサービスが提供されている<sup>1)</sup>。本章では、その中でも、日本国内の市町村等の一定の地理的範囲を主な対象とする地域 SNS についての考察を行う。

地域 SNS に限っても、日本全国には、519にも達するサイトが存在し（総務省 2010, p.55）、かつ、その形態、設置主体、対象地域、構成メンバーや活動内容は多様なものである。本章では、これらすべてを対象とするのではなく、後述する総務省の研究会に基づく施策と関係の深い地域 SNS、すなわち、総務省実証実験として導入された地域 SNS 及び財団法人地方自治情報センター（LASDEC）のeコミュニティ形成支援事業の対象となった地域 SNS について考察する

総務省が地域 SNS 導入促進を検討した当初から、自治体等の行政が関与する必要はなく、民間サービスのみで十分ではないかとの指摘があった。そこで、本章では、総務省の地域 SNS 導入促進策がいかなる目的を持っていたのか、それに対して、実際に導入された地域 SNS の実態はいかなるものであったのかを明らかにする。

本章は、以下、次のとおり構成される。第2節は総務省による地域 SNS 導入促進策について、導入の背景や目的を中心に整理する。第3節では、総務省の導入促進策の対象となった地域 SNS（29サイト）の2011年1月時点の状況を明らかにする。第4節では、総務省が導入促進の際に掲げた2つの目的に即して、実際の地域 SNS は地域社会や地方行政に対していかなる効果を持っていたのかを検証する。第5節では、導入した自治体による地域 SNS の事業評価の状況を明らかにする。以上のような実態の解明や検証を踏まえて、第6節では、まとめとして本章の結論を述べる。

## 2 総務省による地域 SNS 導入施策

### 2.1 総務省 ICT 住民参画研究会

本節では、総務省による地域 SNS 導入施策について、その基礎となった同省の「ICT を活用した地域社会への住民参画のあり方に関する研究会」（座長：石井威望東京大学名誉教授、以下、「総務省研究会」<sup>2)</sup>）の議論を中心にまとめる。具体的には、総務省研究会報告書（総務省 2006）をもとに、同省が本施策を導入するにいたった背景を整理するとともに、本施策の目的は何だったかを明らかにする。

総務省研究会は、2005年度に行われ、東京都千代田区と新潟県長岡市に実際に地域 SNS を導入しての実証実験と併行して進められた。当時は、商用の SNS である mixi が急速に利用者を増やしつつあり、また、自治体においても熊本県八代市の「ごろっとやっちょろ」が2004年10月から始まるなど、SNS への注目が高まっていた時期であった。同種のサービスとしては、掲示板機能を活用した電子市民会議室が多くの自治体で導入されていた。しかしながら、総務省研究会では、電子市民会議室を設置した733の自治体のうち活発に建設的な議論が行われているのは4団体にすぎないと評価の下、匿名性による攻撃的な書き込みや無責任な書き込みを防ぐことのできる、新たな道具として SNS に着目していた<sup>3)</sup>。

## 2.2 地域 SNS 導入施策の背景

総務省研究会では、情報通信技術 (ICT) を活用した地域社会への住民参画を必要とする背景として、次の3つの地域をとりまく環境変化をあげている。第1は、地方分権の推進である。地方自治体の役割の重点が、自らの責任と判断で地域・住民のニーズに主体的に対応していくことに転換することが求められる中、地方自治を住民の意思に基づいて行う住民自治の充実が必要との認識が背景の1つとしてあった。住民の意思を地方の行政に反映して、住民が主体的に地域社会の形成に参加できるようなシステムを整えることが必要と考えられていた。第2は、公共サービスへの新たな期待の高まりである。少子高齢化の進展や男女共同参画社会の形成といった点に着目し、従来は家庭などで対応されてきた保育や介護などが公共サービスとして求められるようになり、質的にも量的にも公共サービスに対する需要が高まっているとしている。第3は、地方自治体の厳しい財政状況である。長期的な人口減少社会に突入している日本では、税収の増加は期待できない。他方で、公共サービスへの需要は高まっている。総務省研究会報告書では、直接的には表現されていないが、財政支出の増加を伴わない形で、公共サービスの需要増に対応するためには、住民自らが公共サービスを提供する担い手となることが期待されているとの考えが背景にあった。

地域をとりまく環境以外の背景としては、技術的な背景がある。すなわち、総務省研究会報告書では、インターネットの普及に伴い、情報の入手や情報の発信が容易になり、コミュニケーションの道具として ICT の有効性や利便性が高まっていることをあげている。その上で、前述したとおり、SNS という新たなソーシャル・メディアが台頭しつつあることにいち早く着目して、地域 SNS の導入を促進する政策を立案するに至っている。

## 2.3 地域 SNS 導入施策の目的

地域 SNS 導入施策の大きな目的は、地域における課題解決力の向上にあった。上述の

とおり、公共サービスの新たな期待が高まる一方で、厳しい財政状況の下では税金に基づくサービス提供が困難な中、地域における課題を住民自らが参加して解決できるようにすること、そして、その力を高めることが目的となった。

地域における課題解決力の向上という大目的を達成するために、それを支える2つの目的が設定された。第1は、地域社会への住民参画の促進であり、第2は、地方行政への住民参画の促進である。前者は、地域社会での課題解決に、地域住民がその担い手として参画できるよう地域コミュニティを再生することを指す。日頃の住民同士の日常的な接触や親睦活動などを通じた信頼関係を構築し、いわゆるソーシャルキャピタルを形成することで、コミュニティ活動を活発にすることを目指した。後者は、地方自治体の政策形成の過程に、地域住民が積極的に参画することを指す。地方自治体の政策の計画、決定、執行、評価の各過程を情報公開により透明性を向上するとともに、それぞれの過程に住民が参画することによって、得られた結果が受け入れやすいものとなり、円滑な施策展開につながる事が考えられていた。

総務省研究会報告書では、地域社会への住民参画と地方行政への住民参画の「両者がいわば車の両輪として、相互補完的に実現されることにより、「地域における課題解決力」が向上し、地域にふさわしい多様な公共サービスを適切な受益と負担のもとに提供される公共空間が形成され、豊かな「公」を実現することが可能」となると位置づけていた。

以下、本章では、以上のような総務省研究会報告書にある2つの目的、すなわち、地域社会への住民参画と地方行政への住民参画が、実際にはどのように実現されているのか、又は、実現されていないのかについて検証を進めていく。

なお、総務省の地域SNSに関する施策は、2009年度までは重点施策の1つとして位置づけられていた。例えば、2009年度重点施策の中で、(1)定住を支える地域力の創造、(2)住民力の涵養と安心して暮らせる地域づくり、の具体的施策として「地域コミュニケーション活性化のための地域SNSを推進」することが掲げられている(牧2009)。しかしながら、2009年7月には、政党の事業仕分けにおいて、電子自治体のオンライン化推進及びオンライン利用促進に係る研究調査が「すでに民間や自治体において地域SNSが構築されており、国が主導する必要はない」とのコメントのもと「事業廃止」の判定となった<sup>4)</sup>。総務省の「平成23年度総務省所管予算(案)の概要」によれば、第II部「ICT維新ビジョン2.0」の推進による「強い経済」の実現、(3)「日本のICT」戦略による3%成長の実現における(イ)地域の「つながり力」を高める利用者本位のICT利活用の促進の中に「NPO、地方公共団体等が主体となり地域の広域連携による遠隔医療、福祉、介護、防災、防犯などの分野における効果的・効率的なICT利活用を促進」との記述はあるが、計上された予算額130.3億円は対前年度比40%削減の大幅カットとなっている。国の財政支出を伴う政策としては、ICTを活用した地域社会の構築の扱いはこの

時点で既に低くなっていたと言わざるを得ない。

### 3 各自治体による地域 SNS 施策の状況

第3節では、総務省及びLASDECの支援対象となった地域 SNS (29サイト) を対象として、2011年1月時点の状況を明らかにする。調査は、対象 SNS に参加登録するほか、市役所ホームページなどのインターネット上の情報にアクセスする方法で行った。

なお、SNS 内の情報に関しては、SNS 登録者全員に広く公開されている情報のみに依拠して調査をすすめており、特定の登録者のみに開示されている情報は本調査では用いていない。

調査結果は、本章末の付表に示すとおりである。2011年1月現在の状況を整理すると次のとおりになる。第1に、存続している割合をみると86%となり、多くのサイトが運営されている（岐阜県大垣市の場合は廃止とカウントしたが、当初事業は他のサイトと統合された後に別の SNS サービスとして稼働している）。調査時点でも、多くの利用者が日記やコミュニティ機能を利用している SNS がある一方で、利用状況をみると必ずしも活発とは言えないところもあり、調査時点の直近1ヶ月以上の間、日記又はコミュニティという SNS 内の情報が新たに更新されていないものもあった。

第2に、サイトの管理・運営者についてみると、56%が NPO 法人など自治体以外の主体によるものであった（図1）。当初は、自治体が管理・運営者であったサイトでも、NPO 法人や地域企業や自治体からなる運営組織に移った例もある。

第3に、自治体のウェブサイトとの関係をみると、自治体ウェブサイトのトップページに地域 SNS へのリンクがバナー等で表記されているところは、存続している地域 SNS の3分の1であった。完全に民間移行した場合でも、引き続き、自治体サイトのトップページにリンクのバナーが維持されているケースもある（愛知県安城市のあんみつ）。個別ケースの調査は必要であるが、民間移行後も自治体との関係が維持されていることを

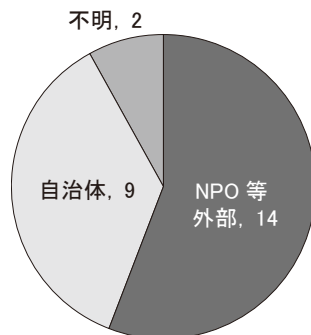


図1 サイトの管理・運営者の比較 (N=25)

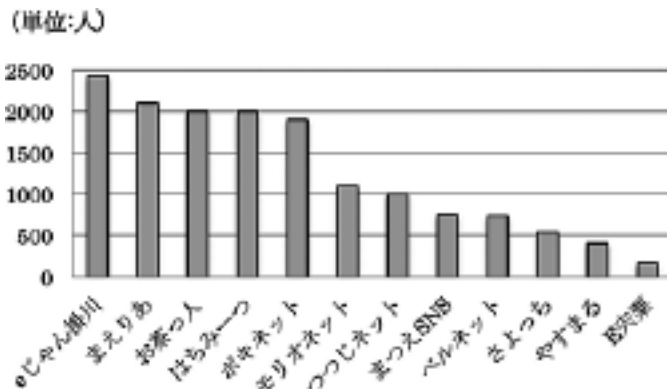


図2 各サイトの登録者数比較

示す目安としてこのようなリンクのバナーを位置づけることも考えられる。

ただし、調査時点で利用者による日記やコミュニティの書き込みがほとんど見られず、かつ、運営者である自治体から当該 SNS に 2 年以上にわたって書き込みがないサイトであっても、当該自治体のウェブサイトのトップページにリンクのバナーが掲載されている場合もあった。後者のようなケースでは、そもそも自治体ウェブサイトそのものの維持に問題がある可能性もあるので、注意を要する。

第 4 に、登録者数については、時点は異なるものの、14 サイトの情報を入手できた。2010 年以降の登録者数がわかる 12 サイトについてみれば、多いサイトで 2000 人台、少ないところで 100 人台、全体の平均で約 1260 人となっている (図 2)。サイト設置者から情報の提供をうけることができたある地域 SNS (登録人数 2000 人台) について、アクティブ・ユーザー数 (1 ヶ月に 1 回以上ログインした登録者の数) の年間平均 (2010 年) をみると月 410 人程度であった。登録者数やアクティブ・ユーザー数は、自治体の事業評価で注目される数値であるが、その点については第 5 節で考察する。

## 4 地域 SNS 施策の検証

第 4 節では、総務省による地域 SNS 導入施策を実施する際に、総務省研究会が掲げた 2 つの目的に照らして、実際の地域 SNS がどのように利用されているかについて検証する。検証の方法は、ヒアリングに基づく定性的な事例研究のほか、アンケートや地域 SNS 内のテキストの形態素解析に基づく定量的な事例研究による。

### 4.1 地域社会への住民参画の観点からの検証

この節では、地域社会への住民参加の促進という観点から、地域 SNS がどのように利用されてきたかについて、検証を行う。

#### 4.1.1 ヒアリング等に基づく定性的事例研究

第4.1.1節では、ヒアリング及び地域SNSを通じた参加者とのやりとりに基づいた定性的な事例研究について述べる。筆者は、今回の分析対象となる地域SNS（付表）については、三島市民ポータルサイト地域SNSを除いて全てのサイトに「楽楽」のニックネーム（SNS内の名前）で参加している。また、参加に際しては、実名と職業及び所属をSNS参加者全員に公開している。筆者自身の地域SNSの利用を通じて、各地域でのSNS内のやりとりを観察してきた。さらに、第4.1.1節で照会する定性的な事例研究については、2007年12月に対象となる地域、具体的には、青森県八戸市、京都府宇治市及び静岡県掛川市に出張し、自治体職員のほか、地域SNS利用者から対面聞き取り調査を行った結果に基づいている。

定性的な事例研究の結果、総務省研究会が掲げる「地域社会への住民参画」の観点から地域SNSが利用されている事例として、4類型5事例を確認することができた<sup>5)</sup>。4つの類型とは、(1) 地域SNSへの参加により実社会の新たなネットワークが構築された個別参加者の事例、(2) 地域SNSが実社会における新たな活動に結びついている事例、(3) 既存の実社会での活動にSNSを活用した事例、(4) インターネットの特性を活用して地理的制約を超えて、実社会のネットワークがつながる事例である。第4の事例については、インターネットの特性を活かして、複数の地域社会への活動に参加する事例として取り上げた。

##### 【事例1】 地域SNSへの参加により実社会の新たなネットワークが構築された個別参加者の事例 (1) (お茶っ人)

宇治市内でパソコン教室を開いているA氏（男性）は、パソコン教室の生徒が地域SNSお茶っ人を紹介するチラシを持ってきたことをきっかけにお茶っ人に登録することになった。

A氏は、SNS内のコミュニティに参加し、そのコミュニティの中でオフ会にも出席するようになった。最初のうちは、一般的にインターネットを利用するのは若い人が多いことを踏まえ、オフ会にも若い人が来るものだろうから、自分が参加するのはどうかとの抵抗感もあった。それでも参加してみると年代も立場も様々な人がいることに驚くと同時に、地域SNSお茶っ人の運営に携わる人と話す中で、お茶っ人を盛り上げるお手伝いができればとの考えを抱くようになった。

お茶っ人の運営は市民団体（宇治大好きネット）によって行われているが、A氏は、現在、その運営委員会のメンバーになっただけでなく、例えば、宇治市内で平成19年度に採択された京都府地域力再生プロジェクトという地域SNSとは別の地域プロジェクトでも中心的な役割を果たすようになっていく。A氏は、地域SNSに参加することで、以前は出会うことのなかった地域の人材と新たな関係を築くことになった。



この事例からは、地域 SNS には、実社会における新たな人的ネットワークを構築する機能があることがわかる。

**【事例 2】 地域 SNS への参加により実社会の新たなネットワークが構築された個別参加者の事例 (2) (はちみ一つ)**

八戸市の B 氏 (女性) は、家族の転勤に伴い八戸市に転入した。知り合いのない新しい地域であったが、地域 SNS はちみ一つに参加することで、地域での知り合いが格段に増えただけではなく、美味しいお店や地域の見所などにも、はちみ一つ参加者とともに出かけるようになり、行動範囲が急速に広がっていった。参加して 1 年もたたないうちに、実際に集まるオフ会と言われるイベントを企画・実施するにまで至っている。

はちみ一つでは、偶然を含めて、メンバー同士が実社会で出会う機会も多いこともあって、SNS 内でのやりとりが実社会と同様に節度をもって行われている。こうした地域 SNS の特徴が地域への新たな転入者の受け入れを可能としている面もあると考えられる。

この事例からは、地縁のない転入者であっても、地域社会での新たなネットワークを構築可能にするという地域 SNS の機能を確認することができる。

**【事例 3】 地域 SNS が実社会における新たな活動に結びついている事例 (お茶っ人)**

京都府山城地域では、お茶っ人で起こっているインターネット上の活動と実社会の活動が結びつきはじめています。

まず、地域 SNS の内容をインターネットユーザー以外にも紙媒体によって伝えようとする「お茶っ人新聞」の事例があげられる。お茶っ人新聞は、宇治大好きネットが編集し、宇治市役所が発行者となっている。SNS 参加者自らが配りたくないという方針の下で編集され、実際に、制作されたお茶っ人新聞の多くは手渡しで配られた。

具体的には、この配布のために市民によって「お茶っ人新聞配り隊」が結成され、お茶っ人のサイトに「顔の見えるネットワーク、人と人がつながり地域を紡ぐ」と書かれているように、お勧めの記事を伝えて手渡しされるが多かった。また、紙媒体の新聞を、経営する飲食店に置きたいという要望に応える過程で新たな人のつながりができるなど、インターネットだけでは実現できていなかった新たな人的なネットワークも構築された。

次に、お茶っ人 1 周年等を記念して宇治大好きネットが企画・実行した催事「わいわいあつまろフェスタ」の事例もある。この催事は、2007 年 12 月 16 日に宇治市産業会館で開催された。午前の講演会で久保田宇治市長が挨拶するほか、26 団体等による展示・体験イベントや、ステージ上で子供から高齢者に至るまでの 9 団体によるダンスや演奏の発表などが行われた。午前 10 時から午後 4 時過ぎまでの充実したイベントとなり、約 600 人の市民が参加した。

そのほかにも、実社会の活動と結びついた事例はいくつもある。前述のお茶っ人新聞で紹介されたものとしては、キャンプ関連のSNS内コミュニティのイベントとして実際にキャンプを2回行った事例や、宇治で行われたフォーク音楽イベントがきっかけとなり地域SNS内にコミュニティが立ち上がり、イベント後もお茶っ人上でライブ情報や市民が集まってギターを弾く会等の企画が行われているという事例があげられる。

後者のフォーク音楽関係のコミュニティでは、2007年12月23日に、第2回のコンサートがコミュニティ・メンバー等市民の企画・実行により開催され、8組が出演、立ち見も含めて250人が参加するイベントとなった（洛南タイムズ 2007）。

このように、お茶っ人の事例からは、地域SNSによって、実社会での新たな活動を通じたネットワーク構築に結びつく可能性があることが確認される。

#### 【事例4】 既存の実社会での活動にSNSを活用した事例（e-じゃん掛川）

実社会で既に行われているNPOの活動に地域SNSを活用し、双方向のコミュニケーションを通じてさらにネットワークを広げていった事例が、掛川の地域SNS、e-じゃん掛川で見られる。

掛川市は昭和50年代に全国に先駆けて生涯学習都市宣言を行って以来、市民を対象とした学習活動が積極的に行われている地域である。地域でのこうした積み重ねを踏まえて、スローライフをテーマにして、座学で学ぶことと地域の自然を使って体感することを併せた、生活を変えることを提案する講座（掛川ライフスタイルデザインカレッジ）がNPO法人スローライフ掛川により、2006年4月から開催されている。

この講座の運営には、従来からブログが開設され、事務局からのプログラムに関する情報が中心に投稿されていた。

地域SNSであるe-じゃん掛川が2006年11月に開設されてからは、当該ブログと併行して活用するようになっていく。具体的には、SNS内にコミュニティを立ち上げて、受講者、講師や事務局が参加することで、受講者からの感想が掲載されたり、講師からのコメントがあるなど、インターネットに公開されている公式ブログでは現れないようなやりとりが、SNS参加者以外はアクセスできないという環境もあって、活発に行われている。地域SNSをNPO法人の活動で活用することで、受講者、講師、事務局間のコミュニケーションを活発にして、それが活動の厚みを増している。

ブログに書かれていることは、事務局からの「公式的」な投稿であるために、受講生や講師の先生はコメントをつけることには抵抗感があった。アクセスが限定される地域SNSのコミュニティを活用することで、新しく講座への参加した人の中でつながりを構築する効果があがっている。

この事例からは、既存の実社会での活動を前提としながら、地域SNSを活用することで、新たなネットワーク構築にも結びつく機能があることが確認される。

【事例5】 インターネットの特性を活用して地理的制約を超えて、実社会のネットワークがつながる事例（はちみ一つ、マチカネっ人）

八戸市のC氏は、2007年8月31日に神戸市で開催された地域SNS全国フォーラム（主催：兵庫県，財団法人地方自治情報センター，ひょうごふるさとづくり交流会議）に参加した。フォーラムには八戸の特産である締め鯖やイカを持ち込んで八戸の地域SNSはちみ一つの説明を行った。

C氏はCSA（community Supported Agriculture）モデル<sup>6)</sup>，それも既存のモデルに比べて消費者が生産者を支えるという加えること強調したモデルを八戸から，地域SNSを利用して行おうと考えていた。このフォーラムの中で，豊中市のおかまち・まちづくり協議会区域（岡町商店街）を対象とした地域SNSのマチカネっ人参加者から反響があった。

これをきっかけに，2007年11月には岡町商店街で行われた文化祭の物産展にC氏は参加することになる。ここでは八戸の名物となっているせんべい汁を振舞うことになったが，広島など他地域からの参加者と共同で急遽ブイヤベースのせんべい汁を作りそれが見事に売れた。その後，八戸の特産である鯖とイカをマチカネっ人参加者でもある飲食店に送ったところ，その魚介類にあったドレッシングが作られた。このドレッシングには青森のりんごと五島（地域SNSのgotoかたらんねっ人が運営されている地域）の塩が使われている。こうした実社会での活動が円滑に進んだ背景には，C氏やマチカネっ人参加者がお互いの地域SNSに相互に参加しあってインターネット上で緊密にやりとりを行ったことがある。

この事例からは，地理的な制約を越えやすくするというインターネットの特性を活かすことで，実社会での活動に結びつくような新たなネットワークの構築が，青森県八戸市，大阪府豊中市や長崎県五島市といった遠隔地どうしの間でも可能という地域SNSの特徴を確認することができる。

#### 4.1.2 アンケート調査に基づく定量的事例研究

筆者は，2010年10月に京都府宇治市のお茶っ人を対象に，アンケート調査を行った。第4.1.2節では，当該アンケート調査に基づく分析のうち，地域社会への住民参画という目的に関する内容について述べる。2.3節で触れたとおり，地域社会への住民参画のためには，住民同士の日常的な接触などが重要となる。アンケート調査の結果からは，地域SNSの利用によって，こうした日常的な接触である近郊とのお付き合いがより親密になることが明らかになった。以下，具体的に説明する<sup>7)</sup>。

最初に，調査方法を説明する。2010年10月に宇治市で開催された地域社会のイベント及び宇治市のNPO法人の会合に参加した方々を対象に質問紙調査を行った。さらに，地域SNS運営に関わる利用者を通じて，その知人にもアンケート用紙を配布してもらおうと

いう方法で調査を行った。

回答者の内訳は、表1に示すとおりである。なお、2010年10月末時点におけるお茶っ人の利用数は1983人で、そのうちアクティブ・ユーザーが422人であったことを踏まえると<sup>8)</sup>、回答者数94名は、アクティブ・ユーザー数合計の約20%を超えており、一定数を確保できているものとする。

表1 回答者の基本情報

	利用者 (N=94)
性別 (女性比率)	43%
同居人数	3.03

出典：中野・渡部・田中 (2011) の表から一部転載。

表2 近隣住民とのつきあいに関する比較 (N=91)

	平均	標準誤差	t 値	p 値
以前	5.15	0.26	5.80	<0.01
以後	6.68			

出典：中野・渡部・田中 (2011) の表6から転載。

アンケート調査では、地域SNSユーザーを対象に、宇治市内または近郊の方との付き合いの状況について、「地域SNS利用以前」、「地域SNS利用以後」の各々について、次の10段階の尺度を用いた：1 (ほとんどしていない) ~10 (非常に親しくしている)。本稿では、地域SNS利用前後での尺度を対象に、平均値の差の検定を行った。その結果は表2が示すとおり、有意水準1%で利用以後の方が高くなった。地域SNSの利用者は、地域SNSの利用以前と以後を比べると、近隣住民との付き合いの状況が利用以前に比べて親しくするという効果が現れていることが示された。お茶っ人においては、4.1.1節で述べたとおり、地域SNSの利用が地域社会への住民参画を促進する事例がいくつも明らかになっているが、アンケートデータに基づく定量的な検証結果も、そのような地域SNS利用の効果をサポートするものとなった。

## 4.2 地方行政への住民参画の観点からの検証

### 4.2.1 ヒアリング等に基づく定性的事例研究

第4.1節と同様に、まず、ヒアリング等に基づく定性的な事例研究によって、地方行政への住民参画という目的に対して、地域SNSの利用がどのように貢献しているかを検証する。ただし、地域社会への参画の場合とは異なり、対象となる具体的ケースが少なかった。

【事例1】 市役所が計画策定で活用する事例 (e-じゃん掛川)

この事例は、4.1.1節で分析した事例と同じタイミングで調査したものである<sup>9)</sup>。掛川市では、2007年度に進めている「地球温暖化対策地域推進計画」の策定に際してe-じゃん掛川を活用した。具体的には、地域SNS内に「みんなでつくろう!『地球との約束』行動計画」を始めとする、いくつかの公認コミュニティを立ち上げ、ワークショップによる意見やアイデアの収集とあわせて、SNSでの衣面やアイデアの整理を行っている(図3)<sup>10)</sup>。



図3 計画策定のイメージ  
出典：掛川市ウェブ・サイトから転載<sup>10)</sup>。

調査時点では、計画策定途中の段階ではあったが、この事例からは、地域SNSを行政と住民の双方向のやりとりの場として、そして、住民間のやりとりの場として活用する可能性があることがわかる。

#### 【事例2】 市役所広報広聴課がアンケート機能を積極的に活用するケース(つつじネット)

この事例は、福岡県久留米市の広報広聴課が地域SNSつつじネットにあるアンケート機能を積極的に活用して、市役所と市民間の協働を進めようとしているものである。

本件の調査は、2010年9月に開催された地域SNS全国フォーラムのパネリストとして参加した同市職員の方の報告及びフォーラム期間中のヒアリングを中心としつつ、つつじネット内で得た情報に基づいて行った<sup>11)</sup>。

本事例の一つの特徴は、市役所内の担当課が情報政策(IT政策)担当の部署ではなく、市民との接点を重視する広報広聴課である点にある。情報政策担当部署の場合、ともしれば、地域SNSという道具をいかに使うかという点からの発想になるおそれがあるが、本件の場合には、明確な行政目的に対する道具として地域SNSが選定されている。具体的には、久留米市新行政改革行動計画(2005年度、2009年度)<sup>12)</sup>に基づき公民連携による活力ある新しいまちづくりを推進するに当たり、市民の声や意見をより広く把握し、

適切に施策に反映するために、同計画では「新しいモニタリングシステムの構築」が盛り込まれていた。LASDECのeコミュニティ形成支援事業で提供される地域SNSのシステムは、日記やコミュニティといった典型的なSNS機能だけではなく、地方行政の住民参画の道具としても利用できるようにアンケート機能が提供されている。久留米市では、このアンケート機能に着目して、地域SNSのシステムを新しいモニタリングシステム構築の手段として選択している。

地域SNS導入後は、2、3ヶ月に1回程度の割合で、広報広聴課がモニターアンケートを行っており、原稿執筆時点で最新のものは、2011年1月11日締切りで第11回となっている（第11回アンケートの回答者数は225人）。フォーラム・パネリストであった同市職員によれば、インターネットモニターの効果としては、リアルタイムでアンケート結果を市民と共有することを指摘している。集計作業が不要で、回答後すぐに結果を確認できることが利点となっている。

本事例の第2の特徴は、アンケートの回答者を増やすために市役所職員が創意工夫をこらしているところにある。例えば、地域SNSに備えられているポイント付与機能を利用して、アンケートに回答することで利用者はポイントをためることができる。500ポイントで図書カードなどの記念品に交換可能とすることで、回答へのインセンティブを付与している。また、アンケート以外でも、地域の美術館や観光・レクリエーション施設などの招待券や割引券のプレゼントの企画を行っている（2010年1月から2011年1月まで10回実施）。このような企画は、地域SNSを利用する市民だけではなく、施設にとってはクチコミ情報の発信が期待されるほか、地域SNS運営者にとっては、アクティブ・ユーザーの増加やサイトの活性化がもたらされるなど、関係者それぞれにメリットのあるものとなっている。

市役所の創意工夫ある取り組みも奏功して、久留米市新行政改革行動計画（平成17（2005）年度、平成21（2009）年度）アクションプランの達成状況の総括では、目標達成との評価を受けている。かつ、2010年度からの新たな行動計画においても、インターネットによる市民意向把握の推進として位置づけられている。

地方行政への住民参画という目的に結びつく事例は少なく、さらに、地域SNSに実装されているアンケート機能は、多くのサイトで必ずしも利用されているとは言い難い。しかし、自治体行政の大きな方向性をもった計画の中に、地域SNSの活用が明確に位置づけられ、かつ、自治体職員の創意工夫をもった取り組みが進められる場合には、地域SNSは地方行政への住民参加という目的を果たすための道具となり得ることを本事例は示している。

#### 4.2.2 日記データに基づく定量的事例研究

地域SNS内のコンテンツである日記又はコミュニティでは、地方行政への住民参画は

どのように観察されるであろうか。第4.2.2節では、日記又はコミュニティのデータを解析することで定量的な事例研究を行う。

まず、日記の書き込みに注目した研究について述べる。筆者は、京都府宇治市の地域SNS お茶っ人の1年間のすべての日記の書き込みの形態素解析を行い分析した<sup>13)</sup>。具体的には、お茶っ人の運営管理者及び設置者の了解を得て日記データをダウンロードし、2007年10月から2008年9月までにSNSの利用者全員に公開された日記（日記数6,049件、日記の冒頭とコメントの数を合計すると46,386件）を分析対象とした。対象となる日記及びコメントの書き込みを形態素解析によって頻出語を抽出し、それらの頻出語を表3に示すとおり15のカテゴリに分類した。その上で、15のカテゴリを構成するいずれかの語が含まれている日記及びコメントの数を対象として因子分析を行った。結果は表4に示すとおりで、(1) ソーシャル・グルーミング、(2) 地域社会参画、(3) 行政・政治参画と名付けた3つの因子を抽出することができた。詳細の説明は紙幅の都合により本稿では省略するが<sup>14)</sup>、(2)の因子は地域社会の活動に関わるものであり、総務省研究会の2つの目的に当てはめれば、地域社会への住民参画に関係するものである。また、(3)の因子は、社会的な課題や地方行政、国政に関するものであり、2つの目的のうちの地方

表3 お茶っ人日記内頻出語のカテゴリとその例

カテゴリ	頻出語の例
家族 (Fm) : 82words	family, brother, sister, dad, mom, grandma, wife, husband
食 (Fd) : 51words	salad, green tea, beer
スポーツと余暇 (SR) : 36words	swimming, sports, exercise, hot spring
友人, 知人 (FA) : 16words	friend, acquaintance, neighbor
日常生活 (DL) : 25words	house work, cleaning, breakfast
ニックネーム (NN) : 102words	—
地域 (Ar) : 66words	Uji botanical garden, Uji elementary school, Uji city hall
地域行事 (LE) : 29words	mini-stage, harvest festival, <i>waiwai-atumaro</i> festival
音楽演奏・展示 (MPA) : 23words	musical instrument, concert, art exhibition, live performance
社会問題 (SI) : 12words	ecology, welfare, medical care, accident
地方政府 (LG) : 23words	local government, civic participation, mayor
中央政府 (NG) : 35words	the House of Representatives, the House of Councilors, the prime minister
ポジティブ感情 (P) : 71words	enjoy, a smile, pleasure, lucky
ネガティブ感情 (N) : 63words	regret, disappointing, troublesome
感謝 (G) : 9words	thanks, thank you, gratitude

出典：Tanaka and Nakano (2010) の Table 5 に基づき作成。

表4 感情カテゴリを除く12カテゴリを対象とした因子分析結果

カテゴリ	要 因		
	1 (ソーシャル・グルーミング)	2 (地域社会参画)	3 (行政・政治参画)
Fm	.78	.10	.04
Fd	.52	.03	-.03
SR	.44	.11	.05
FA	.44	.26	.03
DL	.52	.03	.02
NN	.62	.61	.06
Ar	.12	.45	.02
LE	.07	.64	.01
MPA	.05	.67	-.02
SI	.17	.11	.34
LG	-.02	-.02	.35
NG	-.04	-.05	.56
Eigenvalue	3.12	1.53	1.32
Variance explained	16.25	12.94	4.62
Cronbach's $\alpha$	0.70	0.57	0.22

出典：Tanaka and Nakano (2010) の Table 7 に基づき作成。

行政への住民参画に関係する。このように、地域 SNS 利用者の日記データを定量的に分析したところ、地域社会への住民参画にかかわる話題に加えて、地方行政への住民参画に関係する話題もやりとりされていることが確認された。

以上のとおり、地域 SNS 導入の効果について、総務省研究会の二つの目的、すなわち、地域社会への住民参画及び地方行政への住民参画の目的に照らして検証すると、どちらの目的も一定の効果を受け得ることがわかる。両者の目的を比較すると、筆者が検証した限りでは、前者の目的の方がより地域 SNS は効果を上げる可能性があることが示された。ただし、地域 SNS を導入した団体ですべてこのような効果を上げられているわけではない。むしろ、事業評価やいわゆる事業仕分けによって、見直しの対象と成っている地域 SNS もある。そこで、次節では、2009年から2010年にかけての地域 SNS 施策の見直しについて考察する。

## 5 地域 SNS に対する事業評価の状況

第5節では、導入後数年が経過する地域 SNS 施策が地元自治体においてどのように評価されているかを考察する。章末の付表にある地域 SNS を対象として、地域 SNS 所在自治体のウェブサイトなどから事業評価等の状況を調べたところ、表5に示す通りとな



表5 地域 SNS に対する事業評価等の状況

サイト名	自治体	時期	評価	評価理由・説明
ポキネット	三鷹市	09FY	大 (目標達成)	「地域 SNS については、アクセス数が251万件（当初目標値140万件）を記録し、当初の目標値を大きく上回ることができた。」（平成21年度 事業評価表）
つつじネット	久留米市	09FY	A (目標達成)	「平成19年度に総務省の実証実験に参加し、全額助成によりシステムを導入。平成20年4月より本格運用を開始。新規モニターの募集に力を入れるとともに、システムのアンケート機能を活用し、市民の意見や感想を聴き、市政や事業への反映に努めている。」（久留米市新行政改革行動計画（平成17年度～平成21年度）全体総括版）
ベルネット	松阪市	09FY	—	「会員が健康、環境、子育てなど様々な分野のコミュニティを立ち上げたり、日記などで意見交換を行い、会員が企画するイベントへ参加して実際に交流するなど、会員の情報発信のみではなく、様々な交流のツールとして利用され、地域活性化に繋がった。」（平成21年度松阪市主要施策の成果及び実績報告書）
あんみつ	安城市	09FY	未達成終了	主な成果指標：ページビュー。09FY目標5万件に対する実績37,447件。所属長の改善案＝実証実験は終結。「民間での自主運営に移行したため本事業は完了」（事務事業（21年度実施分）評価結果一覧表）
ちっち	秩父市	09FY	廃止	「地域 SNS 事業は、地域の人々の情報共有を目的としたものであるが、現状ではそれに代わる民間運営のサイトで代用できることも多いため、市が実施するのではなく、廃止を含めた検討を行う必要がある。」「導入当時は mixi など SNS が注目された時期であったが、現在は、ブログ・Twitter 等への移行が目立ち、利用者は限定的であるため、学校系掲示板機能を他に移転し、廃止を含め検討する。」（平成21年度 主要な施策の成果報告書）
既に廃止・統合されたサイト				
おおがき SNS	大垣市	2010/5 に統合		他のサイトに統合され、大垣かがやき SNS としてリニューアル
小樽市地域 SNS	小樽市	—		実験終了に伴い廃止
なんかでつきよんな	高松市	2009/3 未閉鎖		市ウェブサイトによると、閉鎖理由は、利用者登録数や利用実績等の伸び悩み。
前原市地域 SNS	前原市	事業休止中		

った。また、同表には既に事業を廃止したサイトも掲載した。

同表にかかげた地域 SNS に対する事業評価等の結果からは、次のことがわかる。第1に、ポジティブな評価とネガティブな評価のいずれもあることである。ネガティブな評価の方が話題になることが多く、かつ、そのような地域 SNS の割合が高いこともあるが、積極的に評価されているサイトもあることは、活用の仕方によっては地域 SNS の導入は自治体施策として効果を有することを示す。第2は、評価指標に関するものである。自治体の情報化施策は、アクセス数、申請件数などログ・データに基づいて計測可能なものを評価指標とすることが多い（田中・杉山 2007）。地域 SNS についても、アクセス

数、ページ・ビュー、登録者数など、ログ・データ等により比較的容易に計測可能な数値を評価指標として用いられていることがわかった。しかしながら、これらの計測可能な指標は、地域SNSの利用の程度を示すにすぎない。地域SNSの導入目的が地域社会や地方行政への住民参加であることを踏まえると、利用の程度以外の指標も重要になる。実際、ポジティブに評価されているつつじネットとベルネットをみると、市民の意見の市政への反映や地域活性化に着目した評価が行われている。評価指標に関するこのような問題は、付表に掲げる地域SNSだけの問題ではない。例えば、滋賀県大津市の「おおつSNS」についても、2010年度の事業仕分けにおいて、アクティブ・ユーザー数（400名程度）が少ないことを根拠に廃止の判定が下された。この判定に対しては、利用者から地域活性化の実績を評価していないことに疑問の声があがるなどした。大津市は事業仕分け後にアンケート調査を行い、回答者175名中117名が現行運営の継続を希望していることなどを踏まえて、2011年度は存続の結論に至った。

ところで、地域SNSを導入した自治体は、総務省研究会が示した2つの目的を自らの政策目的として掲げているであろうか。この点に関して、後藤ら（2011）がLASDEC支援地域SNSを対象に興味深い分析を行っている。彼らは、地域SNSの目的と効果について、LASDEC（2008）から、各地域SNSの目的と効果に関する記述文を抽出し、形態素解析使って分析した。対象事例はLASDECのeコミュニティ形成支援事業に参加した自治体20である。彼らの分析の過程で、対象自治体が表6に示す6つのカテゴリーの目的を設定している可能性のあることを抽出した。総務省研究会の2つの目的に照らしてみると、抽出された6つのカテゴリーは、いずれも「地域社会への住民参画」に関するものであり、「地方行政への住民参画」については、導入した多くの自治体で意識されていなかった可能性が高いことがわかる。

表6 LASDEC調査から抽出した地域SNSの目的（6カテゴリ）

	主成分名称	主成分得点の高い用語
第1主成分	団塊世代の市民参加促進 (地域社会の再構築)	役割, 団塊世代, 市民参加, 経験, 促進, 市民活動
第2主成分	防災の推進	防災リーダー, 推進, 携帯電話, 観光客, 情報発信
第3主成分	コミュニティの形成	活用, 形成, 提供, 災害情報, コミュニティ
第4主成分	地域の情報コミュニケーション	地域情報, コミュニケーション, 促進, 市民活動, 市民参加
第5主成分	災害時の安心	災害時, 安心, コミュニティ, 提供, 地域活性化
第6主成分	市域・行政の地域活性化	市域, 行政, 観光客, 地域活性化

出典：後藤ら（2011），表1。

## 6 まとめ

本章では、全国に展開されている地域 SNS のうち、総務省実証実験及び LASDEC の e コミュニティ形成支援事業の対象となったサイトを中心に考察を行った。その際の視点として、総務省研究会が掲げた地域 SNS 導入施策の 2 つの目的に照らして地域 SNS の効果を検証した。その結果、地域社会への住民参画及び地方行政への住民参画という 2 つの目的のいずれについても、地域 SNS は効果をあげ得ることを明らかにした。しかし、単に地域 SNS を導入するだけで効果が期待できるわけではない。以下、どうすればよいのかについて、2 つの目的にわけて述べる。

まず、地域社会への住民参画についてである。この点については、関連のシンポジウムなどでよく指摘されることであるが、地域 SNS を地域の公園に例えて考えてはどうだろうか。人と人が出会い、やりとりをする場としては、公園と地域 SNS には共通している点がある。ただし、両者とも単に場所があるだけでは人と人がつながるとは限らない。コミュニティを醸成できるようにその場をいかに維持するかが重要となる。近年は、公園に関しても単に施設をハードウェアとして維持するのにとどまらず、指定管理者制度などを活用して、人々が公園に集い活動するような管理・運営がなされている。地域 SNS を活用してコミュニティを醸成しようとするのであれば、単なるシステムの運用にとどまるのではなく、人と人が集い、やりとりを行う「場」として維持していくことが大切である。

今回検証した地域 SNS の中には、サイトはあるが、コミュニティを醸成することができるような「場」として維持されているとは言い難いようなところもあった。「場」の維持のためには、参加者と価値観を共有しお互いに理解しあうなど、従来の行政事務では求められなかったことが必要となるために、行政が場の維持を担当することは難しい面もある。地域住民の力も借りて、協働していくことが重要であろう。

地域 SNS には、ほかにも、公園の維持にはあまり必要とされないことが求められている。それは、ICT 分野での技術革新への対応である。公園の施設は、補修などは必要であるが、公園や施設のあり方を根本から変えるような技術革新の影響を受けることは少ないと見込まれる。それに対して、インターネット上のサービスについては、たえず技術革新が行われ、新たなサービスが登場し、急速に普及する。以前は、電子掲示板の仕組みを活用した電子市民会議室が中心だったが、ここ数年、地域 SNS が普及した。そして、2010 年頃になると、ソーシャル・メディアとしてミニブログの Twitter が急速に浸透し、多くの自治体でも活用されるようになってきている。ICT を地域社会への住民参画の道具として活用する場合には、こうした急速な技術革新にもある程度は対応できるようにすることが必要である。急速な技術革新に行政ではなかなか対応が難しいこともあり、この点でも地域の住民や企業の力が重要となる。今回の分析対象の地域 SNS でいえ

ば、島根県松江市の事例が、地元の ICT 企業の協力を得て、産学官で地域 SNS サイトのリニューアルを図っているものとして参考になる。

次に、地方行政への住民参画について考察する。この目的を達成するには、地域社会への住民参画で求められる「場」の維持や急速な技術革新の対応に加えて、重要なことがある。それは、行政のあり方や行政職員の意識が根本から変わらなければならないことである。具体的には、筆者が総務省研究会で検討が進められている時点で指摘した次の4点である（田中 2005）。第1に、行政が持つ情報を住民と共有することである。これは、住民が地方行政に何らかの形で参画する上での大前提となる。第2に、住民に対する応答性の確保である。行政は住民からの意見に対してしっかりと応えていくことが必要である。第3に、住民と行政の間の対等な協働である。住民のイニシアティブも尊重されることが重要である。第4に、行政と住民の関係の透明性の確保である。多くの住民が知らされないまま施策が決まっているという不信感を招かないようにすることが大切である。今回、検証を行った地域 SNS のある自治体の中には、このような行政のあり方や意識の変化が見られるところもある。簡単なことではないが、ICTを活用した地方行政への住民参画は、自治体と住民の双方がお互いに努力し、協力することで十分に実現可能であると筆者は考える。

## 注

- 1) 各サービスの URL は次のとおり、Facebook : <http://www.facebook.com/>, Twitter : <http://twitter.com/>, mixi : <http://mixi.jp/>, Gree : <http://gree.jp/> (2011年1月10日現在, 以下, URL については特に断りのない限り同じ)。
- 2) 筆者は、本研究会のワーキンググループ (WG) の委員 (理論 WG 座長) として参加した。  
[http://www.soumu.go.jp/denshijiti/ict\\_kenkyukai\\_050527.html](http://www.soumu.go.jp/denshijiti/ict_kenkyukai_050527.html)
- 3) 総務省研究会第1回研究会資料2「ICTを活用した地域社会への住民参画について」(事務局作成) [http://www.soumu.go.jp/denshijiti/pdf/ict\\_kenkyukai\\_050527\\_02.pdf](http://www.soumu.go.jp/denshijiti/pdf/ict_kenkyukai_050527_02.pdf). 牧 (2009) も参照。
- 4) 民主党ウェブサイト (<http://www.dpj.or.jp/news/files/090707ichiranhyo.pdf>)。
- 5) 4類型5事例の記述は、岡本・田中 (2008) による。
- 6) 消費者は会費などの形で一定額を前払いし、豊作・不作などのリスクを生産者と分担するモデル。
- 7) 本節の記述は、中野・渡部・田中 (2011) による。
- 8) 利用者数等のデータは宇治市役所より提供いただいた。
- 9) この事例の記述は、岡本・田中 (2008) による。
- 10) <http://lgportal.city.kakegawa.shizuoka.jp/sizen/ondan/suisinkeikaku.jsp>
- 11) 場所は、フォーラムの会場となった静岡県掛川市内の施設。筆者は、同フォーラムのパネルディスカッションのコーディネーターとして参加し、シンポジウムの前後にパネリストと密接に会話や連絡をやりとりする機会があった。

- 12) 久留米市役所ウェブサイトに掲載。 [http://www.city.kurume.fukuoka.jp/1080shisei/2040keikaiku/3050kaikaku/4010gyo\\_useikaikaku/index.html](http://www.city.kurume.fukuoka.jp/1080shisei/2040keikaiku/3050kaikaku/4010gyo_useikaikaku/index.html)
- 13) 第4.2.2節の日記の書き込みを対象とした定量的分析は、Tanaka and Nakano (2010) による。
- 14) 詳細については Tanaka and Nakano (2010) を参照されたい。

## 文 献

Tanaka, Hideyuki, Kunihiko Nakano

- 2010 Public Participation or Social Grooming: A Quantitative Content Analysis of a Local Social Network Site, *International Journal of Cyber Society and Education* 3(2): 133-154.

岡本健志・田中秀幸

- 2008 「地方自治体による地域情報化施策とソーシャルキャピタルに関する研究」『第12回進化経済学会研究発表論文集』（CD版）。

後藤省二・諏訪博彦・太田敏澄

- 2011 「地域 SNS の目的と効果の関連に関する定量的分析」『日本社会情報学会誌』22(2) (forthcoming)。

財団法人地方自治情報センター (LASDEC)

- 2008 『地域 SNS モデルシステム運用の手引き』（<http://www.lasdec.nippon-net.ne.jp/cms/9,6275,22,164.html>）(10 Jan. 2011)。

総務省

- 2006 『住民参画システム利用の手引き：地域 SNS、公的個人認証対応電子アンケートシステム』（<http://www.soumu.go.jp/denshijiti/ict/index.html>）(10 Jan. 2011)。

田中秀幸

- 2005 「ICT を活用した住民参画：地域の課題解決力の向上に向けて」『住民行政の窓』284: 1-13。

田中秀幸・杉山幹夫

- 2007 『インタンジブルズに着目した地域情報化投資の評価に関する研究』『日本社会情報学会合同研究大会研究発表論文集』 pp.232-237。

中野邦彦・渡部春佳・田中秀幸

- 2011 「地域 SNS の利用実態に関する研究」, 第17回社会情報システム学シンポジウム, 電気通信大学, 東京, 2011年1月21日。

牧慎太郎

- 2009 「行政から見た地域 SNS の可能性」『まちづくり』24: 58-61。

洛南タイムズ

- 2007 「団塊パワーで青春を占拠：宇治フォークライブ」（2007年12月27日）。

付表 総務省実験及びeコミュニティ形成支援事業地域SNSの状況（2011年1月10日現在）

対象年度	名称/URL <sup>1)</sup>	管理・運営者 <sup>2)</sup>	登録者数 <sup>3)</sup>	リンク <sup>4)</sup>	その他
2005	千代田区地域SNS「ちよっぴー」(東京都千代田区) http://www.sns.mm-chiyoda.jp/	財団法人まちみらい千代田 [同上]	不明 [3147]	×	
	長岡地域SNS「おこなごこなか」(新潟県長岡市) http://www.sns.ococo.jp/	NPO法人ながおが生活情報交流 ネット [同上]	不明 [1782]	×	
2006	はちのへ地域SNS「はちみ一つ」(青森県八戸市) http://sns.city.hachinohe.aomori.jp/	八戸市(総務部情報システム課) [同上]	2001(2010/6/1) [3492]	×	
	まえばし市民ネットワークシステム「まえりあ」 (群馬県前橋市) http://www.maebashi-sns.jp/	まえばしSNS運営委員会事務局 [不明]	2100(2010/2/25) [3933]	×	運営委に市から補助金(まえばし市民ネットワークシステム運営委員会補助金交付要項, 06FY = 1390千円, 09FY = 350千円)
	ちちぶ市民ネットワークサービス「ちっち」 (埼玉県秩父市) https://sns.city.chichibu.lg.jp/	秩父市(総務部情報政策課) [同上]	不明 [1814]	×	市の基本事業評価資料では廃止を含め検討
	おおがき地域SNS(岐阜県大垣市) (おおがきかがやきサイトと統合, 2010年5月)	—	—	—	大垣かがやきSNSサービスに移行(2010年5月), 大垣地域ポータルサイト西美濃(グレートインフォメーション株式会社)が設置, 運営。登録者数220(推計)
	e-じゃん掛川(静岡県掛川市) http://e-jan.kakagawa-net.jp/	掛川市, いいじゃん掛川編集局 (NPO法人スローライフ掛川) の協働 [掛川市(IT政策課)]	2430(2011/1/11) [4100]	×	地域SNSを活用した地域活性化事業(09-10FY)によりNPO法人に運営委託
	お茶っ人(京都府宇治市) http://www.sns.ochatt.jp/	NPO法人宇治大好きネット [宇治市(IT推進課)]	2001(2010/12/31) [3636]	○	11FYから, 管理・運営に加えて, 設置もNPO法人も移行予定
	「マチカネっ人」豊中市地域SNS(大阪府豊中市) http://sns.machikanet.jp/	不明 [不明]	不明 [2061]	×	
	おおむたSNS(福岡県大牟田市) http://sns.ai-jo.net/	大牟田市(市民協働推進室) [同上]	不明 [2826]	×	アクセス数の記録を情報提供(2010/12/1現在, アクティビュユーザー332)。10FY行政評価で廃止又は見直しのD判定の模様
	五島市地域SNS「gotoかたらんねっと」(長崎県五島市) http://sns.egoto.jp/	五島市 [同上]	不明 [2372]	○	
	大分市地域SNS「だいきんりん」(大分県大分市) http://sns.daikimrin.jp/	NPO法人観光コアラ/大分市か らの委託 [同上]	不明 [1238]	×	
「ま〜じんま」奄美市地域SNS(鹿児島県奄美市) http://sns-amami.jp/	不明 [不明]	不明 [1180]	×	2010/11/23の日記を最後にSNS内公開の情報掲載なし(RSS情報を除く)	

注1) 名称の後の( )内は所在市町村名, 名称の後に\*印のあるものはLASDEC提供のOpen-Gorotto以外のシステム。

2) Open-Gorotto システムの場合, 設置者と管理・運営者が区別して記載されることが多いので, 下段に[ ]内で設置者を記載。

3) 登録者数は, 管理・運営者が発表している場合に記載, ( )内は時点。Open-Gorotto システムでは, 最新のユーザーのID番号が登録者数と一定の関係を有するので, [ ]内に同番号を記載。

4) リンク欄では, 所在自治体のウェブサイトのトップページに当該地域SNSのリンクがバナーで示されている場合に○, そうでない場合に×と表記。

年度	名称/URL	管理・運営者	登録者数	リンク	その他
2007	きたひろしま地域SNS「しゃべねっと」(北海道北広島市) http://sns.city.kitahiroshima.hokkaido.jp/	NPO法人北広島ITネットワーク/市の委託 [北広島市]	不明 [1612]	○	
	みたか地域SNS「ボキネット」(東京都三鷹市) http://www.mitaka-sns.jp/	みたか地域SNS運営委員会(事務局:シニアSOHO普及サロン・三鷹) [不明]	1900 (2011/1/4) [3247]	×	
	地域SNS「まつさかさかベルネット」(三重県松阪市) http://www.sns-matsusaka.jp/	松阪市(市政戦略部IT推進室) [同上]	740 (2010/3/31) [2120]	○	コミュニティ総数=135(コメント総数13,293)、日記総数:12,200(コメント数134,517)、総アクセス数5,529,093(一日平均6,520)(利用期間:848日間)
	高島市地域SNS「高島きてねっと!」(滋賀県高島市) http://sns.city.takahima.shiga.jp/	高島市(企画部情報統計課) [同上]	不明 [1452]	×	
	丹波篠山地方SNS「ホッと! ささやま」(兵庫県篠山市) http://sns2.sasayama.jp/index.html	株式会社まちづくりささやま [不明]	300 (2008/2/22) [1720]	×	
	高松市地域SNS「なんがでっさきょんな」(香川県高松市) (2009年3月末閉鎖)	—	—	—	市ウェブサイトによると、閉鎖理由は、利用者登録数や利用実績等の伸び悩み
	くるめ地域SNS「つつじネット」(福岡県久留米市) http://tsutsuji-net.jp/	久留米市(企画財政部広報広聴課) [同上]	1000 (2010/1/15) [2689]	○	市役所が積極的にアンケート実施(11回実施)新規登録者に基本操作マニュアルを郵送
	もりおか地域SNS「モリオネット」(岩手県盛岡市) https://sns.city.morioka.lg.jp/	もりおか地域SNSボランティアチーム、盛岡市が協働体制のもとに運営 [盛岡市(総務部総務課情報企画室)]	1101 (2011/1/11)	○	
	佐用SNS「さようち」(兵庫県佐用) http://sayo-chi.jp/	運営・管理は、県内の行政・教育・企業・NPO・住民などの有志による協働体制。(資金援助の提供なし)(個人情報管理:インフォーム株式会社)	542 (2011/1/11)	○	
	松江SNS「まつえSNS」(島根県松江市) http://matsuesns.jp/	2008/7から松江版地域SNS運営協議会が管理及び運営(当初は、松江市が設置する松江版地域SNS運営委員会が管理及び運営)	758 (2011/1/11)	×	運営協議会委員所属組織(合同会社だんだんまちづくり会社、NPO法人まつえ・まちづくり塾、しまねOSS協議会会長、(社)島根県情報産業協会、松江商工会議所、松江まちづくり株式会社、島根県立大学、島根大学、(社)松江観光協会、松江市はが、地元放送・通信等企業・団体)
	小樽市地域SNS(実験終了に伴い廃止)	—	—	—	
	前原市地域SNS(事業休止中)	—	—	—	
2008	三島市民ポータルサイト地域SNS(静岡県三島市) http://sns.city.mishima.shizuoka.jp/	三島市役所(企画部情報システム課情報政策室) [同上]	不明 [不明]	×	筆者・田中秀幸はこのSNSだけには登録できていないため、SNS内公開の情報にもアクセスしていない
	安城市地域SNS「あんみつ」(愛知県安城市) http://www.an-mitsu.jp/	安城市地域ポータルサイト運営委員会(事務局:株式会社meets) [不明]	875 (2009/12/16) [2653]	○	09FYで市役所事業としては廃止し、民間での自主運営に移行
	野洲市地域SNS「やすまる」(滋賀県野洲市) http://www.sns-city.yasu.shiga.jp/	野洲市(まちづくり政策室まちづくり協働推進センター) [同上]	400 (2010/9/17) [1588]	×	2008/11/19-2010/11/19総アクセス数300万
	しそうSNS「E-実栗」(兵庫県実栗市) http://shiso-sns.jp/	兵庫県商工会/しそう観光協会/市民等の有志による、しそうSNS運営委員会	170 (2011/01/10)	×	